

■令和4年度 福岡市高速鉄道事業会計決算の概要

1 概 況

(1) 総括事項

福岡市の高速鉄道事業は、昭和56年7月26日に空港線（1号線）室見～天神間で営業を開始して以来、順次部分開業を続け、平成5年3月3日の空港線博多～福岡空港間の開業により、空港線と箱崎線（2号線）の全区間が開業しました。また、平成17年2月3日に西南部地域における慢性的な交通渋滞の緩和等のため七隈線（3号線）橋本～天神南間が開業、令和5年3月27日には天神南～博多間が開業し、空港線、箱崎線と七隈線を合わせて31.4キロメートルでの営業となりました。

福岡市交通局では、将来にわたって安全で快適な輸送サービスを提供していくため、平成31年2月に、令和元年度以降10年間の経営の基本方針と総合的な取組方針を示した「福岡市地下鉄経営戦略」を策定しており、令和4年度も、この戦略に基づき各取り組みを着実に推進しました。

① 業務実績

令和4年度の利用者数は、年間輸送人員145,692,253人（1日平均399,157人）で、令和3年度に比べて23,195,618人（18.9パーセント）増加しています。内訳は、定期の利用者が73,653,420人（1日平均201,790人）で、令和3年度に比べ5,594,580人（8.2パーセント）増加しており、定期外の利用者が72,038,833人（1日平均197,367人）で、同じく17,601,038人（32.3パーセント）増加しています。また、乗車料収入（消費税抜き）は254億9,426万円で、令和3年度に比べて45億6,924万円（21.8パーセント）の増となっています。

こうした中、増客増収の取組みとして、地下鉄を利用した周遊イベントや沿線施設と連携したイベントの実施など、沿線の魅力や地下鉄の利便性のPRを積極的に推進するとともに、広告の販売促進やお客ニーズに対応した新規店舗の誘致及び既存店舗区画の事業者公募など駅空間の有効活用、収益向上に取り組みました。

② 建設改良等

ア 七隈線延伸事業

七隈線延伸事業につきましては、安全対策に万全を期しながら事業を推進し、令和5年3月27日に開業しました。

イ 営業線改良事業

施設や車両等の健全性・安全性を確保するため、2000系車両の大規模改修、1000N系車両更新のための新造車両の製作及び土木構造物の改良工事等を実施しました。

また、快適で質の高いサービスを提供するため、博多駅筑紫口の昇降機の増設や、赤坂駅、六本松駅の空調設備の改善等に取り組みました。

③ 財政状況

令和4年度の決算については、損益計算書等に記載しているように、総収益321億835万円に対し、総費用は283億9,978万円で、差引37億857万円の純利益が生じました。

この結果、令和4年度末における累積欠損金は1,088億9,098万円となっています。

以上、令和4年度の概況について報告しましたが、今後とも、経営戦略に定めた経営理念の下、安全・安心を最優先に、経営の健全化と質の高いサービスの提供に努めていきます。

(2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ運輸収益がやや持ち直したことなどにより、令和 3 年度比 12.30 ポイント増の 112.52%となり、健全経営であるとされる 100%以上となっています。

また、独立採算性を示す他会計負担比率は、企業債の元利償還に合わせて補助される特例債補助金が減少したことなどにより、前年度比 1.88 ポイント減の 4.61%となり、他会計への依存度は低下傾向にあります。

一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 3.64 ポイント減の 54.32%となりましたが、七隈線延伸区間の開業に伴う新規取得資産の増によるもので、既存施設等の経年劣化は進行しております。引き続き、アセットマネジメントによる計画的な施設等の更新に取り組んでいきます。

<経営指標の推移>

	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	125.58%	122.41%	87.48%	100.22%	112.52%
他会計負担比率	9.65%	7.46%	5.75%	6.49%	4.61%
有形固定資産減価償却率	54.10%	55.52%	56.81%	57.96%	54.32%